

(仮称) 新文化センター整備運営事業

設計，建設に関する業務要求水準書（再変更）

稲 城 市

平成 18 年 10 月 4 日

目 次

I. 総則	1
(1) 本要求水準書の位置づけ	1
(2) 公・民役割分担（案）	1
II. 施設設計要件	2
(1) 基本条件	2
(2) 適用法令等	3
(3) 敷地周辺インフラ整備状況	4
(4) 地盤調査資料	4
(5) 土地利用履歴	5
(6) 現況保存	5
(7) 埋蔵文化財関連	5
III. 施設設計要求水準	6
(1) 施設概要	6
(2) 施設全体仕様	13
(3) 諸室仕様	19
(4) 外構仕様	42
(5) 図書館情報システムと本施設内ネットワーク網の構築	43
IV. 設計、建設に関する業務	45
(1) 本施設の設計業務	45
(2) 本施設の建設業務	46
(3) 本施設の工事監理業務	47
(4) 建築確認申請等の手続き業務及び関連業務	47
(5) 備品の調達業務	48
別紙ー1 地区整備計画区域	1

I. 総則

(1) 本要求水準書の位置づけ

本「(仮称) 新文化センター整備運営事業 設計, 建設に関する業務要求水準書 (案)」(以下「本書」という)は稲城市(以下「本市」という。)が、(仮称) 新文化センター整備運営事業(以下「本事業」という。)の設計, 建設に関する業務を実施する事業者(以下「PFI 事業者」という。)を募集及び選定するに当たり、入札に参加しようとする者を対象に交付する「入札説明書」と一体のものとして位置付けるものであり、本事業の設計, 建設に関する業務について、本市が選定事業者に要求する施設設計, 建設に関する性能等を示し、本事業の入札に参加する提案に具体的な指針を示すものである。

(2) 公・民役割分担 (案)

施設整備業務における公・民役割分担 (案) を下記に示す。下表における PFI 事業者の行うべき役割について次項より詳細を示す。

表 1 公・民役割分担 (案)

大分類	中分類	小分類	業務内容	備考	分担	
					市	PFI 事業者
本施設の設計, 建設に関する業務	a. 本施設の設計業務	事前調査業務	敷地測量調査	各種申請に必要となる測量調査	●	
			地盤調査		●	
			騒音・振動測定			●
		設計業務	基本設計業務	施設整備に係る基本設計		●
			実施設計業務	施設整備に係る実施設計		●
			その他業務	その他関連する業務		●
		周辺家屋等影響調査・対策業務	周辺家屋等影響調査・対策業務	調査の実施及び対策の検討・実施		●
		電波障害等調査・対策業務	電波障害等調査・対策業務	調査の実施及び対策の検討・実施		●
	b. 本施設の建設業務	用地確保業務	用地の取得		●	
		建設業務	撤去工事	地中残存物の撤去		●
			建設工事	施設整備に係る建物建設工事		●
			外構整備工事	施設整備に係る外構整備工事		●
			その他業務	電気, ガス, 上下水道, 電話回線の引き込み等		●
	c. 本施設の工事監理業務	工事監理業務	工事監理業務			●
	d. 建築確認申請等の手続き業務及び関連業務	建設工事に伴う各種申請等の業務	申請業務			●
		確認業務	中間確認業務	要求水準書に示した内容が満たされているかどうかのチェック	●	
			竣工確認業務		●	
		登記業務	表示登記, 保存登記			●
		建築物等への保険付保業務	建築物本体への保険付保(火災保険)			●
		その他業務	その他関連する業務			●
	e. 備品の調達業務	備品調達業務	備品の調達	本施設に係る備品の調達, 設置		●

※騒音・振動測定の実施は任意とする。

II. 施設設計要件

(1) 基本条件

- ① 事業計画地 : 稲城市若葉台地内（若葉台駅前地区）

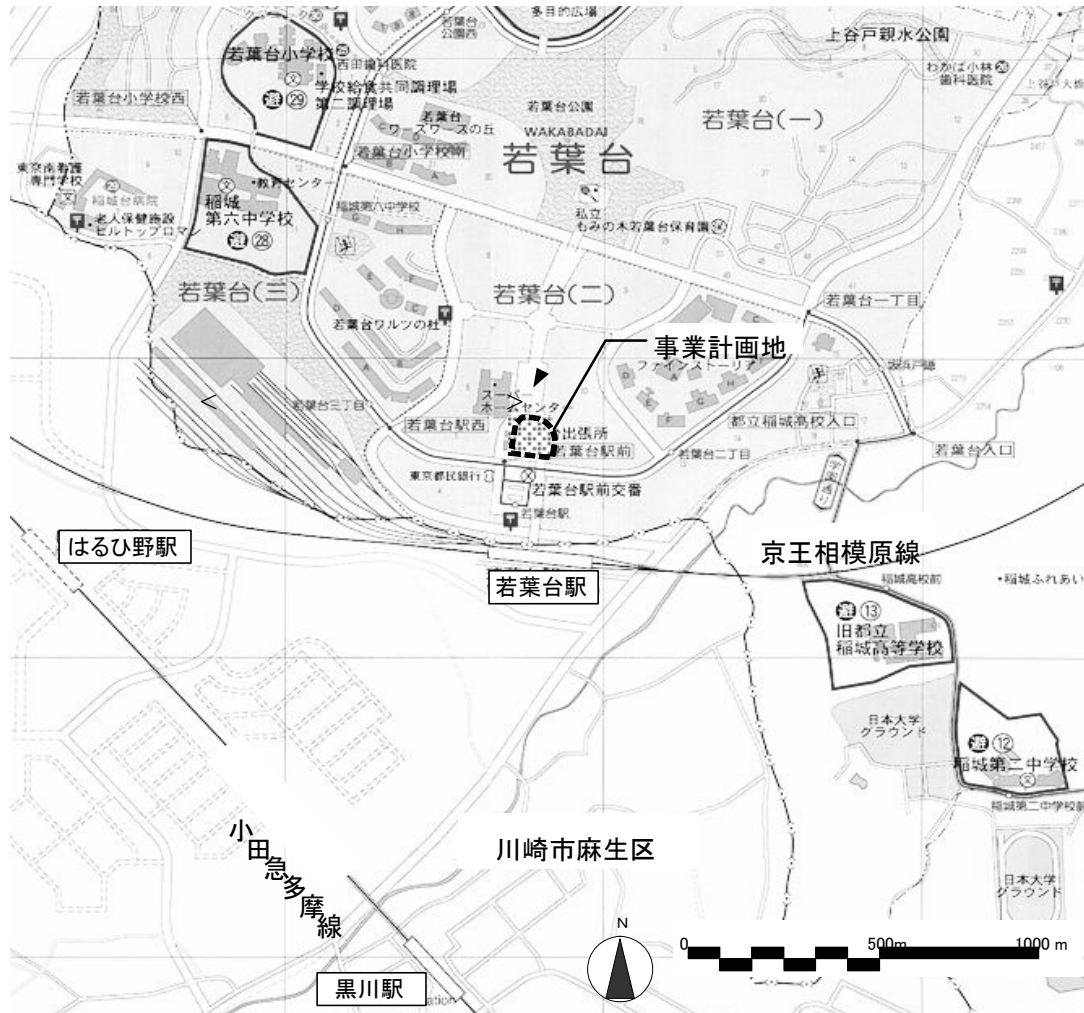


図 1 位置図

- ② 敷地面積 : 3,289.69 m²

※【参考資料－1】事業計画地の測量図 参照

- ③ 土地所有者 : 稲城市

- ④ 敷地隣接道路 : 敷地北側 歩行者専用道路 幅員約 9.0m
敷地東側 歩行者専用道路 幅員約 9.0m
敷地南側 稲城市道第 1673 号線 幅員約 28.0m

- ⑤ 用途地域 : 商業地域

- ⑥ 形態規制 : 以下のとおり

- a. 建ぺい率 : 80%

- b. 容積率 : 400%
- c. 斜線制限等 : 有り
- d. 日影規制 : なし
- e. 防火指定 : 防火地域
- f. 地区計画 : 若葉台センター地区地区整備計画区域（その1）駅前地区 B
※別紙ー1 地区整備計画区域 参照
- g. 留意事項 : 地区整備計画区域で制限される建築物等の用途以外であっても、市の施設を利用することに十分配慮した用途であること。
: 建物の高さは南側道路レベルから 30m以内とする。また、歩行者専用道路からのアプローチを考慮し、周辺環境と調和とれた計画とすること。
: 建物の外壁またはこれに代わる柱の面の色彩は、周辺環境と調和のとれたアースカラーを基調とする。

（２） 適用法令等

設計、建設に関する業務の実施にあたっては、関連する法令及び施行令、施行規則、条例、規則、要綱等を遵守し、各種基準等については最新版を参照すること。

① 法令・施行令等

- ・都市計画法
- ・建築基準法
- ・建設業法
- ・消防法
- ・駐車場法
- ・高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建設物の促進に関する法律（ハートビル法）
- ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律
- ・水道法
- ・下水道法
- ・水質汚濁防止法
- ・大気汚染防止法
- ・電気事業法・電気設備に関する技術的基準を定める省令
- ・騒音規制法
- ・振動規制法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・警備業法
- ・その他関連法規

② 条例等

- ・東京都建築安全条例
- ・東京都福祉のまちづくり条例
- ・東京における自然の保護と回復に関する条例
- ・稲城市宅地開発指導要綱
- ・稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
- ・稲城市立図書館設置条例
- ・稲城市立図書館運営規則

- ・稲城市立図書館処務規則
- ・稲城市自転車等の放置防止に関する条例
- ・稲城市下水道条例
- ・稲城市火災予防条例
- ・稲城市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例
- ・その他関連条例

③ 適用基準等

- ・東京都建築工事標準仕様書
- ・東京都機械設備工事標準仕様書
- ・東京都電気設備工事標準仕様書
- ・官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説
- ・建築構造設計基準及び同解説
- ・建築設備設計基準
- ・構造設計指針・解説（東京都財務局）
- ・昇降機耐震設計・施工指針（（財）日本建築センター編集）
- ・ガラスを用いた開口部の安全設計指針（（財）日本建築防災協会）
- ・その他関連基準等

※東京都標準仕様書に記載されていない事項については、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書を適用する。

（３） 敷地周辺インフラ整備状況

表 2 インフラ整備状況

インフラ	引き込み位置	内容	備考
上水道	南側	口径 300Φ	
下水道(汚水)	南側	口径 400Φ	
下水道(雨水)	南側	敷地内既存雨水枡へ接続	
都市ガス	南側	口径 200A	
電気	南側	敷設	
電話	南側	敷設	
ケーブルテレビ	南側	敷設	

※【参考資料－2】インフラ整備資料 参照

※上記事項における詳しい整備状況等については、必要に応じ応募者にて各管理者に確認を行うこと。

（４） 地盤調査資料

【参考資料－3】地盤調査資料 を参照。

(5) 土地利用履歴

平成10年 盛土実施

平成10年 まちづくり館竣工

平成17年 まちづくり館解体（杭基礎全数撤去）

杭基礎の撤去後の処理については【参考資料－4】杭撤去処理に関する資料 を参照。

なお、まちづくり館解体後における事業計画地内の残存物については、PFI 事業者が撤去する。

残存物については【参考資料－5】残存物に関する資料 を参照。

(6) 現況保存

事業計画地内にある既存の西側外部階段、擁壁については現況を保存し現在市民の動線として定着している北側商業施設方面への動線を確保し、利便性、安全性に配慮した状態で24時間常時開放する。また南側道路境界沿いに敷設されている排水溝及び排水枡については保存し活用する。

なお、東側に接する外部階段についても現状を保存し施設整備による損害がないようにする。

外部階段の詳細については【参考資料－6】外部階段参考資料 を参照。

(7) 埋蔵文化財関連

事業計画地は埋蔵文化財包蔵調査区域外である。

III. 施設設計要求水準

(1) 施設概要

① 施設内容

施設名称：(仮称) 新文化センター

表 3 施設内容

施設区分		主な施設内容	規 模		延べ床面積	
公共施設 (以下「本施設」という)	生涯学習・コミュニティ施設	講座・集会スペース		360 m ² 以上	4, 200 m ² 以上	
		実習スペース				
		保育スペース				
		ギャラリースペース				
		印刷室				
		団体利用ロッカースペース	50 個以上			
		たたみ収納庫				
	児童・青少年施設	プレイスペース		400 m ² 以上		
		育成スペース				
		創作スペース				
		指導員控え室				
	図書施設	図書スペース	蔵書冊数約 5 万冊	350 m ² 以上		
		学習スペース	※			
		情報スペース				
	ホール施設	ホール（舞台・客席）	400 席以上	1, 270 m ² 以上		
		ホワイエ				
		楽屋				
		道具庫及び倉庫				
		調整室				
		スタジオスペース				
	市役所出張所施設	市役所出張所		100 m ²		
	その他サービス施設	エントランスロビー				
		喫茶コーナー	20 席程度			
		施設管理運営諸室				
		フリースペース	各施設に隣接			
		共有スペース				
駐車場・駐輪場		自動車	15 台以上			
		自転車	40 台以上			
		バイク	5 台以上			
民間施設	民間施設	施設内容として、住宅、青少年に有害な影響を与える興業、物販、サービスは提案することは出来ない。			概ね 2, 000 m ² 以内	

※学習スペースは図書施設に隣接したフリースペースを活用する。

② 基本コンセプト

事業計画地は、本市の中でも目覚しい発展過程にある若葉台駅前にある。

坂浜、長峰、若葉台地区の人々は、本施設の開設を切望しており、このことは、「(仮)稲城市新文化センター計画基本構想案のための市民参加ワークショップ」や「新文化センター建設協議会」

の検討経過や、「稲城市立公民館運営審議会」、「図書館協議会」、「社会教育委員の会議」等の意見書・要望書においても強く意識される。

本施設の整備計画の目的は以下の2つと認識される。

- 1 “坂浜，長峰，若葉台地区の地域に根ざした活動拠点として文化センターを整備する”・・・・・・《地域密着型活動拠点》
- 2 “「新」文化センターとして，今後の本市の発展に不可欠な文化的機能を創造する施設を整備する”・・・・・・《文化的機能創造空間》

a. 地域密着型活動拠点

《地域密着型活動拠点》の整備方針として以下の3つの拠点整備を基本的事項として設定する。

◆コミュニティの拠点

人と人，地域と地域の情報交換や文化・芸術などを通じた幅広い交流ができる場

◆生涯学習の拠点

気軽に立ち寄り，誰もがいきいきと学び続けられ，創造し，発表できる生涯学習の場

◆青少年健全育成の拠点

子供達が健康的で安全に集うことができ，仲間づくりや体験学習ができる場

b. 文化的機能創造空間

本市が文化的機能を創造するうえで必要とされる《文化的機能創造空間》とは十分な設備を備えた特化型ホール施設である。

生涯学習が人々の暮らしを情操面で豊かにする営みであるとすれば，優れた芸術・文化を鑑賞することは，そこに極めておおきな位置をしめる。そうしたことから，多くの自治体は音楽・演劇等の舞台芸術の鑑賞の場である文化ホールを文化活動の拠点として整備してきた。都下の各市も例外ではなく，隣接する調布市，多摩市，府中市もそれぞれに複数の文化ホールを整備運営している。本市においては，中央文化センターにホール（420人），城山文化センターに視聴覚室（150人）があるが，舞台芸術の鑑賞の場としての設備は十分に備えているとは言えない。

これらのことから，「新」文化センターにおける特化型ホール施設の整備は，本市にとって喫緊の行政課題であり，そのことによって，本市に生涯学習のための十全な基盤が完成すると考えられる。

③ 施設コンセプト

a. 機能的な施設構成

6つの施設【生涯学習・コミュニティ施設】【児童・青少年施設】【図書施設】【ホール施設】【市役所出張所施設】【その他サービス施設】が、複合化することの施設の条件を十分生かし、効率的かつ機能的に配置される施設構成の形成に配慮する。

各施設の必要とする機能・構成の確保を行いつつ、それぞれの機能を相互利用し補完し合うことで重複する機能を整備することなくできるだけ施設全体のコンパクト化を図り、事業の効率化を目指すものとする。

b. シンボリックで親しみのあるデザイン

若葉台駅前広場に面した事業計画地であり、駅前広場のシンボリックな位置づけになる施設である。よって建築デザインが周辺景観へ与える影響は大きく、周辺環境に調和し、市民に親しまれるデザインとなるよう配慮する。

c. 景観形成への配慮

事業計画地は若葉台駅北口駅前広場に面する丘陵地を背負う形状で斜面が立ち上がっており建物計画が与える圧迫感への低減に配慮する必要がある。また、既存の住宅地の南側に施設が配置されることから従来からの景観形成に影響を与えるため、できるだけ影響が少なくなるように配慮する。

d. 駅前周辺地域の賑わい形成空間への配慮

事業計画地は若葉台駅周辺地域の商業エリアの中心で、人の流れが交錯する位置となっている。また、すでにこの場所は賑わい創出空間としての認識が定着しており、施設計画においても継承していく必要がある。そのためにも、まちの賑わいを創出するための空間を歩行者専用道路に面する位置に設けるように配慮する。

e. 適切な動線処理

利用者の目的に応じた動線と多機能との交流がスムーズにできる動線を確保する必要がある。また、各施設の利用時間帯が異なる場合にも対応可能な動線が確保できるようにする。また、ホールや講座・集会室など一度に多くの人が集う施設であるため、避難動線が分散されるような計画にも配慮する。

機材の搬出入動線が必要であり大型機材やギャラリー展示品搬出入のための空間を十分確保し、他の動線と交錯しないできるだけ最短動線となるように配慮するとともに、必要に応じてエレベーター等の設置を行うものとする。

f. 防災・安全への配慮

複合施設であり複数の機能が整備されていることから様々な人々が集まってくる施設である。そのため利用者の安全性の確保には十分配慮するとともに、各施設からの明確な避難動線を確保することに配慮する。また、施設の耐震性についても多数の者が利用する施設であることを構造計画上考慮する。

g. ユニバーサルデザインへの対応

高齢者や障害者への配慮したトイレや手摺、スロープ、音声案内などの施設整備を行うとともに、市民のだれもが安心して利用しやすい仕様で整備することに配慮する。

h. 最適な室内環境の確保

複合施設であり、プレイスペースや育成スペースと講座・集会スペースなどが混在する施設である。これら各施設については、施設内外部からの騒音・遮音対策を行いできるだけ影響を受けない空間を確保する必要がある。特にホール・練習スタジオの遮音については十分配慮する。また、シックハウス対策などの快適な室内環境の確保に配慮する。

i. 自然環境への配慮

明るく開放的で、風力や太陽光、雨水利用など自然エネルギーをできるだけ活用するための設備を設けることで省エネルギー化に努め、環境負荷が少なくなるよう配慮する。

④ 諸室コンセプト

a. 生涯学習・コミュニティ施設

市民の学習ニーズに対応し自由に学習することができ、地域間における市民の交流、市域全体として調和のとれたコミュニティ活動ができる施設として生涯学習・コミュニティ施設を整備する。

生涯学習の時代にあつては、自ら主体的に学習内容に参画する「参加型学習」が注目されるとともに、その機会・施設が十分に地域に存在することが求められている。

本市では、参加型学習を「学習形態の如何によらず、学習者自身が学習活動に対して自ら主体的に参画しているという意識を持って臨んでいる学習活動」と定義し、「講義型学習」、「討議型学習」、及び「体験型学習」を適切に組み合わせる形で効果的な学習機会の提供に努めるとしている。（第二次稲城市生涯学習推進計画）

本施設は、坂浜・長峰・若葉台地区の老若男女等市民が、すでに文化センターが設置されている地域の住民と等しく「参加型学習」にいそしめる機能を整備する。

b. 児童・青少年施設

中学生や高校生のニーズにも対応可能な機能を持つ施設として児童・青少年施設を整備する。

本施設の整備予定地は若い世帯形成・子育て世代の人口増加が著しい地区であり、これまでの基本構想及びワーキングその他の意見・要望においても年長児童（中高校生）への対策がつねに言及されていたことから、大型児童センターレベルの機能が想定される。しかしながら、本施設全体として、大型児童センターレベルの機能と同等以上の機能を持つことから、ここに大型児童センターレベルの機能を導入する必要性は小さい。したがって、本施設に整備する児童・青少年施設は、厚生労働省の児童館の設置基準における児童センターレベルの機能を有する施設とする。

c. 図書施設

「いつでも、どこでも、だれでも」が学習できる施設として図書館施設を整備する。本市では、現在、平成18年7月オープンに向けてPFIによる市立中央図書館の整備を進めているところである。また、既存の4つの文化センターにはそれぞれ図書館分館が設置され、地域のニーズに対応している。さらに、近隣市と図書館の「相互利用協定」が結ばれ、図書館サービスの充実に努めている。市立中央図書館のオープン後は、市内の分館や他市図書館及び都立図書館等の間において、新たに緊密なネットワークが構築されていくことになる。その中にあって、本施設の図書施設が果たすべきサービス目標は、「本等の貸し出し」及び「本・情報に親しむ」とする。

d. ホール施設

市民が身近に文化・芸術に親しめ、地域交流の場となる施設としてホール施設を整備する。本施設のホールは、昨今の公共ホールの運営状況（自治体財政に与えている影響を含む）や、鑑賞の場としての文化ホールの不存在、市民の生涯学習の成果の発表の場の確保等を総合的に勘案し、「音楽を主演目とし演劇や講演会等にも対応できる」充実した音響・照明設備等を持つホールとして整備する。

e. 市役所出張所施設

事業計画地内にあった「まちづくり館」（平成17年に解体撤去）には市役所出張所があって現在も仮設で地域住民への行政サービスを行っている。本事業においてもこれらのサービスは継続して行う。

f. その他サービス施設

・エントランスロビー

エントランスロビーは幅広い年齢層が気軽に立ち寄り自由に交流することが出来る集いの場である。そのため、可能な限り広くゆったりとした空間を整備する。

また、情報ツール等を配置して、情報交流の場としても活用する。

- ・喫茶コーナー

喫茶や軽食等を提供するコーナーを設け、側面から市民交流を支援する。

- ・施設管理運営諸室

本施設を管理するための管理室や、各施設を運営するための事務作業や指導員が控える為の諸室、更衣室や休憩室なども不可欠な諸室であり整備する。

- ・フリースペース

だれもが自由に使えるスペースを各施設に隣接して整備する。なお、学習スペースは図書施設に隣接して整備するフリースペースを活用する。

- ・共有スペース

高齢者や障害者などだれにでも優しいユニバーサルデザインに配慮した共有スペース機能（廊下、階段、トイレ、エレベーター及びエレベーターホールなど）を整備する。

- ・駐車場・駐輪場

本施設としての駐車台数は立地が駅前で交通至便であることなどから、業務用、障害者用を中心に整備する。また駐車場とは別に、ホール大道具の搬入のための荷下ろしスペースが必要となる。合わせて駐輪場も整備する。

⑤ 機能相関

施設区分及び各諸室の機能的な繋がりを示した機能相関図を図 2 に示す。

⑥ 本施設の開館予定時間

本施設の開館日数は年間約 335 日とし、施設区分毎に開館時間を定める。なお、閉館日は年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日まで）と特別整理・点検のための月 2 日とする。但し、市役所出張所施設は年末年始と毎週土曜日と日曜日、国民の祝日とする。

民間施設の開館日数及び開館時間は提案とする。

表 4 施設区分別開館予定時間

施設区分	開館日数	開館時間	閉 館 日
生涯学習・コミュニティ施設	約 335 日	9:00 ～ 22:00	<ul style="list-style-type: none"> ・年末年始(12 月 29 日～1 月 3 日まで) ・特別整理・点検(月 2 日)
児童・青少年施設		9:00 ～ 20:00 ※20:00～22:00 は貸し室としても利用可能	
図書施設		9:00 ～ 20:00	
ホール施設		9:00 ～ 22:00	
市役所出張所施設		8:30 ～ 17:00	市役所出張所 <ul style="list-style-type: none"> ・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日まで） ・毎週土曜日、日曜日、国民の祝日
その他サービス施設		8:30 ～ 22:00	・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日まで）

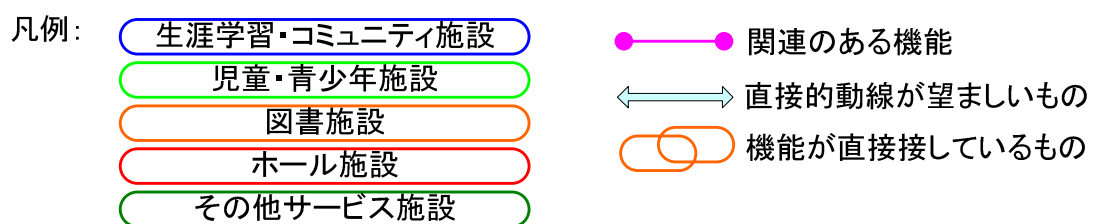
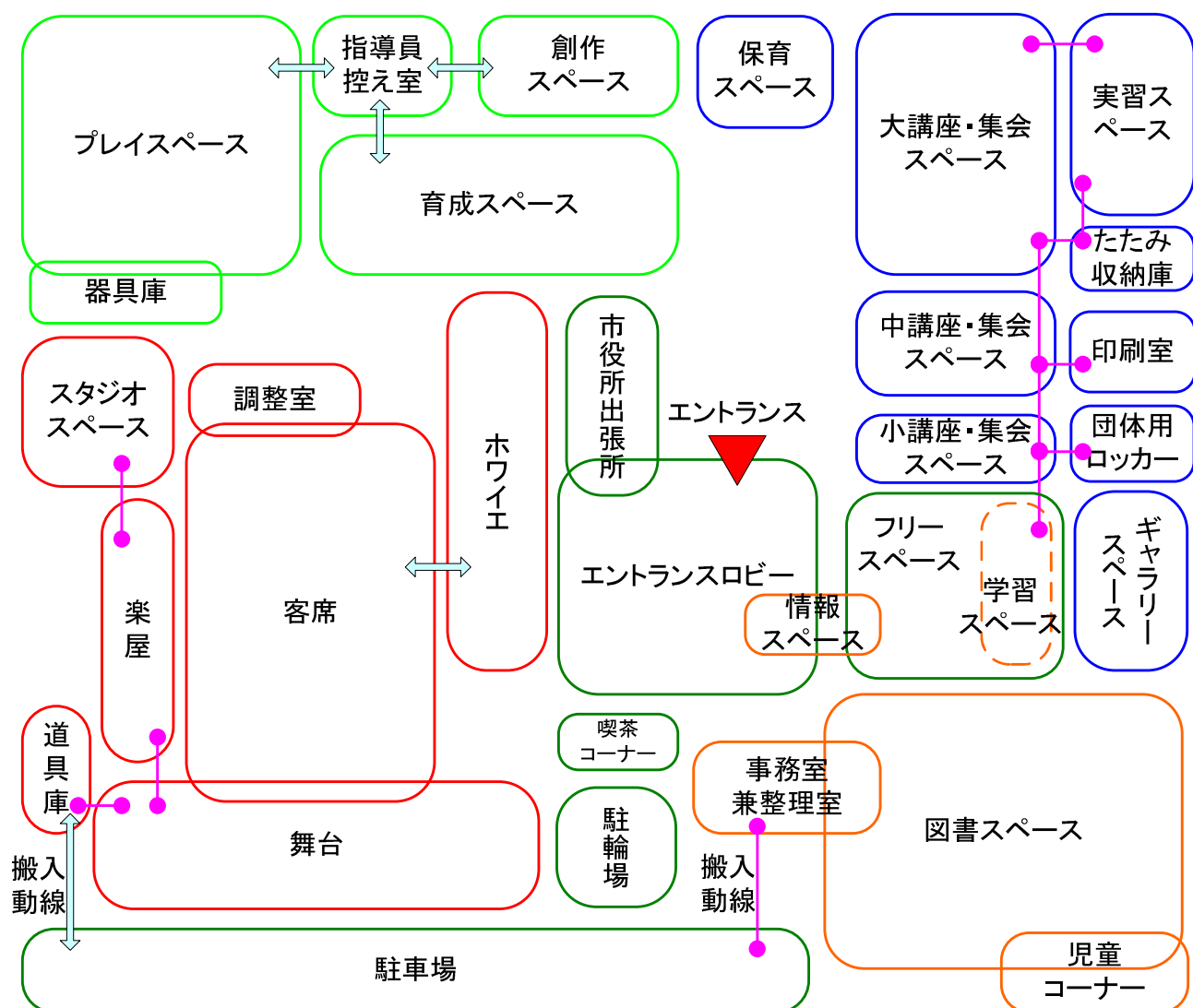


図 2 機能相関図

(2) 施設全体仕様

① 建築仕様

a. 施設仕様

- 1) 施設整備コンセプト，要求水準が満足される仕様とする。
- 2) ユニバーサルデザインやバリアフリーに配慮する。
- 3) 本施設は複数の用途が複合化される施設となるため，1つの部屋を複数の用途に使用することを想定している。そのため配置計画にあたっては，各諸室が機能的かつ効率的に配置され複合施設としてのメリットが充分活かされるよう配慮する。
- 4) 本施設には複数の用途が混在するため，明確なゾーニングにより区分し，初めて訪れる人にとっても目的とする場所が容易に認識でき，わかりやすい諸室配置，空間構成となるよう配慮する。
- 5) 必要なサイン（案内表示，室名板，禁止表示等）を設置し利用者にわかりやすくする。
- 6) 色彩計画は各諸室の利用目的・利用者層にあわせた色調とする。
- 7) 窓ガラスは紫外線をカットする仕様（紫外線カットフィルムでも可）とする。
- 8) 使用する材料（建築資材，備品含む）は，ホルムアルデヒドや揮発性有機化合物等の化学物質の削減に配慮したものとするとともに，ゼロアスベストとする。
- 9) 塗装及び接着剤（建築資材，備品含む）は，ホルマリン不検出のものとする。
- 10) 本施設内は禁煙とする。
- 11) 水飲み場など，利用者の利便性の向上に努める。
- 12) 屋上緑化を推奨する。

b. 外構仕様

- 1) 本施設用に駐車場（15 台以上），駐輪場（40 台以上。南側道路側に 20 台以上，敷地上段に 20 台以上），バイク置き場（5 台以上。南側道路側に設置）を敷地内に確保する。
- 2) 民間施設用の駐車場，駐輪場，バイク置き場は用途，規模に応じて台数を提案し整備する。
- 3) 敷地内緑化を行う。
- 4) ユニバーサルデザインやバリアフリーに配慮する。
- 5) 外構部（建物外壁部も含む）に電源を 1 箇所以上確保する。

② 構造仕様

a. 一般事項

1) 耐震安全性

構造設計では，「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」による耐震安全性の構造体の分類を，『人命及び物品の安全性確保が特に必要な施設』で『多数の者が利用する施設』としてⅡ類とする。

2) 使用材料

コンクリートを構造体に使用する場合、コンクリートの設計基準強度は $24\text{N}/\text{mm}^2$ 以上、水セメント比は 55% 以下とする。

3) 安全の確認

建築基準法施行令第 138 条の工作物のほか、非構造部材及び手すり、建具、二段式書架、山留め、乗り入れ構台、「懸垂物安全指針」（（旧）建設省住指発第 157 号・平成元年 5 月 16 日）に該当する装置、装飾等についても計算により安全性を確認する。

③ 建築設備仕様

a. 一般事項

- 1) 更新性・メンテナンス性を考慮した計画とする。
- 2) ライフサイクルコストに留意した設備機器とし、ランニングコストの軽減に配慮する。
- 3) 良好な室内環境を確保する。

特別な指定がない限り一般的な温度（夏期：乾球温度 26°C ，冬期：乾球温度 22°C ）及び一般的な湿度（夏期：相対湿度 50%，冬期：相対湿度 40%）を確保する。

照度についても特別な指定がない限り「建築設備設計基準（（旧）建設大臣官房庁営繕部監修）」（最新版）によるものとする。

また、各諸室における揮発性有機化合物の室内濃度は、厚生労働省が定める指針値以下であることとし、化合物は「住宅の品質確保の促進に関する法律」による五化合物を対象とし同法に定める測定方法等を用いて確認するものとする。

表 5 厚生労働省室内濃度指針値（抜粋）

揮発性有機化合物	室内濃度指針値
ホルムアルデヒド	0.08ppm
トルエン	0.07ppm
キシレン	0.20ppm
エチルベンゼン	0.88ppm
スチレン	0.05ppm

室内環境の測定及び対策は以下に従って行う。

- ・ 竣工検査前に測定を行い、対策が必要な場合には開館までに実施し指針値以下であることを確認する。

- 4) 主要機器は原則として屋内設置とする。

- 5) 風水害・落雷・断水・停電・大火等の災害を考慮して計画する。
- 6) 受変電設備等の主要機器は屋内配線とする。
- 7) 原則としてトイレ・給湯器使用室等、水を使用する部屋の下階には電気室・発電機室等の室を計画しない。
- 8) 雨水利用を行う。

b. 電気設備

9) 電灯設備

- 各諸室，共用部等に設ける照明器具，コンセント等の設置及び配線工事及び幹線配線工事を行う。
- 非常照明，誘導灯（バッテリー内蔵型）は関連法令に基づき設置する。
- 外壁面に外灯を設置する場合は，施設外構部に設置し自動点滅及び時間点滅が可能な方式とする。
- 管理室において一括管理できるようにする。

10) 動力設備

- 各空調機，ポンプ類等の動力機器の制御盤の製作・配管配線・幹線配線等を行う。
- 動力制御盤は原則として機械室に設置する。

11) 受変電設備

- 受電方式は業務電力とする。
- 電気負荷容量は各諸室のOA機器や調理器具の同時利用でも支障のないよう十分余裕を見て設定する。

12) 避雷設備

- 建築基準法に基づき設備する。

13) 電話設備

- 建物内各室に電話機の取り付け及び配管配線等を行う。
- ダイヤルイン方式とする。
- 建物内各室で使用する内線電話の配管配線等を行い，電話機を取り付ける。

14) 情報配管設備

- LANの導入形式は，個人情報の情報漏洩防止等に配慮して決定すること。なお図書館情報システムについては本市が整備する。

15) 非常放送設備

- 消防法に定める非常放送設備を設置する。

16) テレビ共同受信設備

- UHF, VHF, FM, AM, BS, CS の各種テレビ, ラジオアンテナの設置及び CATV による受信設備を設ける。(市役所出張所, 楽屋)
- UHS, VHS, BS, CS の各種受信設備は将来のデジタル化に対応したものとする。

17) 火災報知設備・防火防排煙設備

- 関係法規に基づき設置し, 管理室に主受信機を設置する。

18) テレビ電波障害防除施設

- 事前事後のテレビ電波障害調査を行い, 報告書の提出を行う。また, 本施設(民間施設を提案する場合は民間施設も含む)の建設に伴うテレビ電波障害が近隣に発生した場合は, 本事業にてテレビ電波障害防除施設を設ける。

19) 配電線路・通信線路設備

- 電力, 電話回線の引込み及び外構に供する配管配線設置を行う。

20) 放送設備

- 管理室より全館及び各施設単位, 各室単位での放送を可能とする設備とする。
- コンパクトディスク・カセット・チューナー (AM・FM)・MD とチャイム設備を備える。また, オートアナウンスができる設備を備える。

21) エレベーター設備

- 管理室に運転監視盤・エレベーター用インターホンを設置する。
- 障害者・高齢者対応とする。

22) 公衆電話

- エントランスホールに配管配線等を行うと共に公衆電話を設置できるようにする。

23) 警報設備

- だれでもトイレに押しボタンを設け, 異常があった場合(押しボタンが押された場合)に表示窓の点灯と音等により知らせる設備を設け, 迅速に対応するために必要な諸室に対し

て表示盤を設置すること。

c. 機械設備

24) 空調設備

- フロンガスを使用するシステムは採用しない（但し部分的別熱源の使用は可能）。
- 各諸室にて管理できるものとするが、管理室においても一括管理ができるようにする。
- ホールの空調設備については、ホール内の音響に配慮した仕様とする。

25) 換気設備

- 換気設備を設け、空気環境の測定基準に則した対策を行う。

26) 排煙設備

- 建築基準法に基づき設置する。

27) 自動制御設備

- 管理室において各室の空調機、換気設備の操作が可能とする。

28) 衛生器具設備

- 室の使用状況、内装仕様の程度で適時選択する。
- 清掃等維持管理を十分考慮して選定する。
- 各便所には「東京都福祉のまちづくり条例」による『だれでもトイレ』を設ける。
- 『だれでもトイレ』は「東京都福祉のまちづくり条例」による誘導基準（望ましい基準）に基づいたオストメイトに対応すること。

29) 給水設備

- 受水槽及び圧送式の設備を設けた給水設備を設置する。

30) 排水設備

- 排水方式は雨水・汚水分流式とする。

31) 給湯設備

- 電気による給湯設備とする。

d. 消火設備等

- 消防法等関係法規に基づき設置する。

- 消火器を適宜設置する。
- 「稲城市宅地開発指導要綱施行基準」による貯水槽（40 t）を設置する。

e. 警備設備

- 無人警備に応じた設備（機械警備等）を設置すること。
- 警報は契約する警備会社に通報され、迅速に対応できる契約とすること。
- 鍵の管理は原則として PFI 事業者が行うものとし、入出館においては個人個人の入出館管理が行えるシステムとすること。また、本市もマスターキーを保有する。
- 各諸室及びエントランスの最終出入口に施錠を設ける。

(3) 諸室仕様

① 共有スペース

(3)-①-1	共有スペース
業務用出入口	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料や物品等の搬出入に利用するため、ブクトラックやキャリーが搬入容易な開口幅以上とする。
トイレ	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な位置に適切な数を配置する。 ・子ども用トイレや「だれでもトイレ」についても、適切な位置に適切な数を配置する。 ・ベビーチェア、ベビーベットを設置する。 ・死角となるため、防犯や非常時に対応できる設備等を整備する。 ・「だれでもトイレ」にはオストメイト対応器具を設置する。 ・配置する「だれでもトイレ」の内、1箇所以上に大人用ベット(クッション部のサイズ:幅 600 mm×長さ 1500 mm)を設置する。
廊下・階段	<ul style="list-style-type: none"> ・多人数の使用に配慮し、機能的で使いやすい仕様とし、幅員についても余裕のあるものとする。 ・安全でわかりやすい避難動線に配慮する。 ・手摺りを設ける。
一般利用者用エレベーター	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子使用が可能な仕様とし、各階各施設への動線を確保する。 ・防犯や非常時に対応できる設備等を整備する。 ・地震防災対応を施す。
業務用エレベーター	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料、物品等の搬入や職員及び施設内の業務従事者等が利用するので、荷物と人間が同時に乗れる仕様とし、設置場所は一般利用者の動線上には設けない。 ・規模は緊急時に対応するために寝台用とする。 ・地震防災対応を施す。
ベビーカー置き場	<ul style="list-style-type: none"> ・各階の適切な位置に、利用者が持ち込んだベビーカーを置いておくベビーカー置き場を設置する。 ・盗難等が起きないように利用者自らが管理できるよう配慮する。
喫煙場所	<ul style="list-style-type: none"> ・本施設の一般利用者用出入口付近の屋外に配置し、灰皿等を設置する。
倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の為に倉庫を設ける。 ・各種設備の補修点検用器具、補修材料等の保管を行う倉庫を設ける。 ・適切なスペースを確保する。
機械室	<ul style="list-style-type: none"> ・本施設の規模・機能に応じ、必要な設備・機械等のスペースを確保する。

② 生涯学習・コミュニティ施設

(3)-②-1		講座・集会スペース	
施設区分	生涯学習・コミュニティ施設		
建築要件	用 途		・各種の講座，講習，集会を行う。 ・市民及び各種団体への貸し会議室。利用者が予約をして利用する。 ・グループ学習，ボランティア活動にも利用。 ・おはなし会等の催し物も行う。
	規 模		170 ㎡以上 3 室合計
	設置数		3 室 大講座・集会室1室，中講座・集会室1室，小講座・集会室1室
	利用人員	職 員	－ 人
		利用者	100 人 大講座・集会室(50 人)，中講座・集会室(30 人)，小講座・集会室(20 人)
	諸室仕様		・3 室を1室の大空間として利用できるものとする。 ・大講座・集会室は 1 室を 2 室に，中講座・集会室は 1 室を 2 室に分割し使用できるものとする。 ・均一に分割するものとする。 ・可動収納式のパーテーションは防音仕様とする。 ・外部からの騒音に配慮する。 ・椅子，机を各室利用者数分設ける。 ・備品は利用者が使いやすく，軽量なものを選択する。 ・講座，集会の際のパソコンによるプレゼンテーションが出来るようにロールスクリーンを設置すること(分割利用は考慮しない)。
設置する備品		・机，椅子，ロールスクリーン，ホワイトボード(各室分)，ワゴンアンプ(AVコントロールアンプ，カセットデッキ，CDプレーヤー，MDデッキ，主電源ユニット)，マイク	
給排水空調設備要件	・室内の温度調節は，室を分割して使用した場合にも個別に行えるものとする。		
電気設備要件	・室内の照明調節は，室を分割して使用した場合にも個別に行えるものとする。 ・必要に応じ遮光できる仕様とする。 ・利用者が持参したパソコンでインターネットが利用できる環境を整備する。 ・貸し出しプロジェクターに対応出来る電源を整備する。 ・床には電源用タップを適宜設置する。 ・ワゴンアンプを設け大空間利用及び各室利用時の室内放送設備を設ける。 ・ワゴンアンプ利用に対応出来る電源を整備する。 ・各OA機器の同時利用に対応できる電気容量に配慮する。 ・貸し出し用テレビ，ビデオに対応できる電源を整備する。		

(3)-②-2	実習スペース			
施設区分	生涯学習・コミュニティ施設			
建築要件	用 途		<ul style="list-style-type: none"> ・食育学習や料理教室を行う調理実習室。 ・調理実習以外の講座，集会にも利用する。 	
	規 模		70 m ² 以上	
	設置数		1 室	
	利用人員	職員	一 人	
		利用者	40 人	
	諸室仕様		<ul style="list-style-type: none"> ・床材は，清掃がしやすく耐水性のある衛生的な素材とし，濡れても滑りにくいものとする。 ・壁材は，防汚性，防湿性，防カビ性に優れ，清掃しやすく衛生的なものとする。また，傷等が付きにくい仕様とする。 ・調理台は，使用時以外は間仕切り等により区画できる仕様とする。 ・机，椅子及び実習用用具等を収納するための倉庫を実習室内に設ける。 	
	設置する備品		調理台(20 人利用可能，コンロ(2口以上)，作業台，流し)，椅子，食器棚，食器・調理器具一式，ロールスクリーン，ホワイトボード 以下調理関係備品	
			項 目	数 量 備 考
			電子レンジ	2
			冷蔵庫	1
			炊飯器	2 一升炊き
			ジューサーミキサー	1
給排水空調設備要件	<ul style="list-style-type: none"> ・実習時の臭気が他の諸室に広がらない及びこもらないように空調設備に配慮した計画とする。 ・手洗いを設ける。 ・調理台に給水及び排水設備を整備する。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・実習に適した照度を確保する。 ・貸し出しプロジェクターに対応出来る電源を整備する。 ・貸し出し用テレビ，ビデオに対応できる電源を整備する。 			
電気設備要件				

(3)-②-3		保育スペース	
施設区分		生涯学習・コミュニティ施設	
建築要件	用 途		・本施設全体の利用者のための保育機能。
	規 模		50 m ² 以上
	設置数		1 室
	利用人員	職員	－ 人
		利用者	－ 人
	諸室仕様		・靴を脱いで使用する空間とし、床仕上げ材は子どもたちが寝転がってもよいような抗菌等素材及びクッション性のあるものとする。 ・カーテン等で仕切ることが出来る授乳スペースを設ける。 ・ベビーベッドを設置する。
	設置する備品		下駄箱(20 人対応)、椅子・物置台(各 2 台、授乳スペース内)、ベビーベッド 2 台
給排水空調設備要件		・室内に幼児用手洗い、トイレを設置する。	
電気設備要件		・貸し出し用テレビ、ビデオに対応できる電源を整備する。	

(3)-②-4				ギャラリースペース	
施設区分		生涯学習・コミュニティ施設			
建築要件		用 途		・展示スペース ・学習活動の成果発表，作品展示，活動PRのスペース。 ・貸しギャラリーとしても利用。	
		規 模		60 ㎡以上	
		設置数		1 室	
		利用人員	職員	－ 人	
			利用者	－ 人	
		諸室仕様		・来館者が立ち寄りやすい様にエントランスロビーからわかりやすい位置（若しくは案内表示による誘導等に配慮）に設ける。 ・外部からの騒音に配慮する。 ・ギャラリー内に収納スペースを設け，必要に応じ展示機材が収納できるようにする。 ・床仕上げは周囲への騒音を考慮し，歩行音の発生の少ない材料を使用する。	
設置する備品		ピクチャーレール（全ての壁面にそって設置，その他は提案），展示用長机			
給排水空調設備要件				・ギャラリー単独にて温湿度調整が可能な仕様とする。	
電気設備要件				・スポットライトを設置し，展示物に合わせ移動，調光が可能な仕様とする。 ・展示効果に配慮及び対応できる照明設備とする。 ・貸し出し用テレビ，ビデオに対応できる電源を整備する。	

(3)-②-5		印刷室				
施設区分		生涯学習・コミュニティ施設				
建築要件	用 途		施設利用者に開放する印刷室。			
	規 模		－	㎡以上		
	設置数		1	室		
	利用人員	職員	－	人		
		利用者	－	人		
	諸室仕様		・講座・集会スペースと隣接させ設置する。 ・コイン式コピー機を設置する。 ・印刷用紙や換えのインクなどを整理する棚を設ける。 ・軽微な作業が行えるように作業台を設置する。			
	設置する備品		サイズは参考			
			項目	数量	サイズ	備考
			整理棚	2	900×450×1800	5段仕様棚板附
			作業台	2	1800×750×730	印刷物製本作業用
			印刷機	1		カラー、モノクロ同時印刷
			電動パンチ	1	300×421×347	穿孔能力350枚
紙折り機			1	1025×530×490	折り方7種類	
事務用裁断機			1	660×600×710	裁断能力A3判130枚	
コピー機			1	670×698×1118	コピー（フルカラー）	
台車			3	465×720×854	最大積載量150kg	
		詳細な仕様は提案とする。				
給排水空調設備要件		・機器の使用により熱がこもらないように空調設備に配慮する。				
電気設備要件		・コピー機等が増設されても電力供給に支障がないようにする。				

(3)-②-6		団体利用ロッカースペース		
施設区分		生涯学習・コミュニティ施設		
建築要件	用 途		各団体用が専用できるロッカーのスペース。	
	規 模		－ m ²	
	設置数		50 個以上	
	利用人員	職員	－ 人	
		利用者	－ 人	
	諸室仕様		・講座・集会スペースに近接し設置する。 ・部屋として設ける必要はない。 ・ロッカーを設置する。 ・施錠できるものとする。	
	設置する備品		ロッカー（基準寸法：1個当たり約 W40×D40×H40cm。設置個数の内 1/5程度は大型ロッカー約 H=90cm とする）	
給排水空調設備要件				
電気設備要件				

(3)-②-7	たたみ収納庫		
施設区分	生涯学習・コミュニティ施設		
建築要件	用 途	・講座・集会スペース, 実習スペースで和室仕様を望む利用者に対応するためのたたみを収納する。	
	規 模	－ m ²	
	設置数	1 室	
	利用人員	職員	－ 人
		利用者	－ 人
	諸室仕様	・16 畳分のたたみを収納できるスペースを確保する。 ・講習・集会スペース, 実習スペースから利用しやすい位置に設ける。	
	設置する備品	・おき畳(16 畳分)	
給排水空調設備要件			
電気設備要件			

③ 児童・青少年施設

(3)-③-1		プレイスペース		
施設区分		児童・青少年施設		
建築要件		用 途	・青少年の健康増進施設。 ・ミニ体育館として利用可能な空間。 ・予約なしで自由に利用することが可能。 ・映写会を催すことが出来る空間。	
		規 模	200 m ² 以上 器具庫を含む	
		設置数	1 室	
		利用人員	職員	－ 人
			利用者	－ 人
諸室仕様		・天井高さ7.0m以上を確保する。 ・中学校のバスケットボールコート規模のハーフコートのラインが引ける規模に、コートの周囲にゆとり空間を確保した空間規模とする。 ・片側壁面にバスケットゴールを設置する。 ・バレーボール、バトミントン用ネットを張る為の支柱が立てられるようにする。 ・床にはバスケットボール、バレーボール、バトミントン、ユニホックのラインを引く。 ・プレイスペースの外に下駄箱と靴脱ぎ出来るスペースを設ける。 ・道具等の収納用に器具庫を設け、室内に面して扉を設ける。 ・床、壁、天井の仕様は諸室の用途に配慮し、ボールなどが当たっても壊れにくいものとする。 ・衝突時の安全性に配慮し壁に出角ができないようにする。		
設置する備品		下駄箱(100 人対応)、スクリーン、映写設備、ワゴンアンプ((AVコントロールアンプ、カセットデッキ、CDプレーヤー、MDデッキ、主電源ユニット)、マイク 以下器具庫に収納する備品		
		項目	数量 備考	
		ホワイトボード	1 お知らせ・講義用	
		マット一式	1 マット・収納運搬台車	
		投擲版	3 運動遊具	
		移動式得点版	1 運動遊具	
		ボール整理かご	3 バスケット・バレーボール	
		トランポリン用具一式	1 トランポリン・エバーマット	
		バトミントン用具一式	1 ラケット・羽・ネット・支柱	
		バレーボール器具一式	支柱・ネット・ボール	
		土俵マット	1 運動遊具	
		幼児用跳び箱用具一式	2 跳箱・踏切板・マット	
		綱引用具一式	綱・巻取り機	
		ユニホック一式	1 クラブ・ハック・ゴール	
		卓球器具一式	10 卓球台・ボール・仕切柵	
		幼児用遊具一式	マルチプレイサークル・チェンブロック・ユニットサーフ(8)・大型すべりだい	
		輪投げ用具一式	輪・輪投げ台	

(3)-③-1	プレイスペース		
		※映写設備, ワゴンアンプも器具庫に収納する。	
給排水空調設備要件		・大空間に適した空調設備とする。	
電気設備要件		<ul style="list-style-type: none"> ・高所に照明を設ける箇所は, 球替えの作業が容易な照明機器とする。 ・照明器具には破損防止の保護装置を設置する。 ・映写設備・ワゴンアンプ利用に対応した室内放送設備を設ける。 ・映写設備・ワゴンアンプ利用に対応出来る電源を整備する。 	

(3)-③-2		育成スペース		
施設区分		児童・青少年施設		
建築要件	用 途		・乳幼児から小・中・高生まで交流の場。 ・多世代交流スペースとしての活用。 ・ゆとりある室内遊びの空間。 ・予約なしで自由に利用することが可能。	
	規 模		120 m ² 以上	
	設置数		1 室	
	利用人員	職員	－ 人	
		利用者	－ 人	
	諸室仕様		・室内を可動収納式の間仕切り等により、約 40 m ² ×3 スペースに仕切ることが出来る様にする。ただし、それぞれのスペースは室内で自由に行き来できるものとする。 ・床利用をメインとし机・椅子等を置かない。 ・靴を脱いで使用する空間とし、床仕上材は子どもたちが寝転がってもよいような抗菌等素材及びクッション性のあるものとする。 ・出入口付近で育成スペースの外に下駄箱と靴脱ぎ出来るスペースを設ける。 ・各スペースに利用者の荷物置き用の棚を設ける。	
	設置する備品		下駄箱(50 人対応)、荷物置き用棚、ロールスクリーン	
給排水空調設備要件				
電気設備要件		・照明器具には破損防止の保護装置を設置する。		

(3)-③-3		創作スペース	
施設区分		児童・青少年施設	
建築要件	用 途		・青少年及び本施設の利用者の創作活動や実習・学習等幅広い活動を行う。
	規 模		46 ㎡以上
	設置数		1 室
	利用人員	職員	－ 人
		利用者	－ 人
	諸室仕様		・床材は、耐久性に優れ、清掃しやすく衛生的な素材とし滑りにくい仕様とする。 ・壁材は、防汚性に優れ、清掃しやすく衛生的なものとする。また、傷等が付きにくい仕様とする。 ・創作作業を行うための安定性のある作業台を設置する。 ・机、椅子及び実習用用具等を収納するための倉庫を講習室内に設けること。 ・荷物置き用と製作途中のものを保管できる棚を設ける。 ・作業時の騒音、振動が他の諸室に影響しないように配慮する。
設置する備品		作業台、椅子、ホワイトボード、ロールスクリーン、工作用備品（木工工作、プラバン工作ができる工具等）	
給排水空調設備要件		・実習時の臭気が他の諸室に広がらないよう空調設備に配慮した計画とすること。 ・シンク、手洗いを設ける	
電気設備要件		・実習に適した照度を確保する。 ・貸し出しプロジェクターに対応出来る電源を整備する。 ・貸し出し用テレビ、ビデオに対応できる電源を整備する。	

(3)－③－4		指導員控え室		
施設区分	児童・青少年施設			
建築要件	用 途	・児童・青少年施設運営のための事務スペース。 ・児童の安全管理を適切に行う者の控え室。		
	規 模	－ m ² 以上	※運営業務の実施方法等により他の諸室との統合は可能とするが、用途は存続させる。なお整備する備品については提案とする。	
	設置数	1 室		
	利用人員	職員		－ 人
		利用者		－ 人
	諸室仕様	・プレイスペース、育成スペースに隣接して設ける。		
	設置する備品			
給排水空調設備要件	・手洗い、流し台、小型電気温水器を設けられる設備を整備する。			
電気設備要件	・インターネットが利用できる設備を設ける。			

図書施設

(3)-④-1		図書スペース	
施設区分		図書施設	
建築要件		用 途	・稲城市立図書館の分館。 ・開架書架を中心とした図書室。
		規 模	350 m ² 以上 蔵書冊数約 5 万冊 (蔵書内訳:一般図書約 3.5 万冊, 児童図書約 1.5 万冊)
		設置数	1 室
		利用人員	職員 — 人
		利用者	— 人
諸室仕様		【事務室兼整理室】 ・机と椅子を配置する。 ・業務に適した照度を確保する。 ・中央図書館及び各分館との LAN の整備に対応できる仕様とする。 ・図書館資料の整理・製本・修理・受入作業を行うスペースを設け作業用机を設置する。 ・壁取付け型書架を設ける。 【サービスカウンター】 ・来館者からわかりやすく、図書室全体が見回せる位置に設ける。 ・事務室兼整理室と連続して設ける。 ・図書等の貸出、返却を行うためのカウンターを設置する。 ・カウンターは車椅子の利用を考慮した仕様とする。 ・カウンターには業務用パソコンを置くスペースを確保し、電話、FAXを設置する。 ・カウンター内にブックトラックを置くスペースを確保する。 ・分館への図書館資料の交換箱（折り畳み式プラスチック製 570×480×290mm）を置くスペースを確保する。 ・カウンターの近傍にコイン式コピー機を設置する。 【一般開架室】 ・明るく開放感のある空間とする。 ・床仕上げは周囲への騒音を考慮し、歩行音の発生の少ない材料を使用する。 ・蔵書は 3.5 万冊(利用者が利用しやすい配架状況での冊数)を目安とする。 ・書架間の通路幅員は、接架している人の背後をブックトラック、車いすが利用できる通路幅(1.3m 以上)を確保する。 ・書架の強度は、図書を置いてもたわみがこない棚の仕様とする。 ・書架には利用者がわかりやすく、適時入れ替えのできる書架ガイドを設ける。 ・書架は、部分的に図書の表紙が見える様に配架できる仕様となるように配慮する。 ・書架は、図書・文庫本は分ける。 ・書架は安全のため地震対策を講じる。 ・利用者が蔵書等の検索操作できる OPAC 用パソコンを設置するスペースを確保する。 ・直射日光が図書に当たらないようにすると共に、夏の暑さの対応を行う。 ・CD、DVD 等音楽・映像資料を 1000 点収蔵する。 【児童コーナー】	

(3)-④-1	図書スペース	
		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの騒がしさが室内に響かないよう位置、床仕上げ材、その他仕様を考慮する。 ・蔵書は 1.5 万冊(利用者が利用しやすい配架状況での冊数)を目安とする。 ・書架は児童の利用を考慮した高さとし、絵本架は絵本の表紙が見えるものとする。 ・書架間の通路幅員は、接架している人の背後をブックトラック、車いすが利用できる通路幅(1.3m 以上)を確保する。 ・書架には地震等の際の転倒防止対策を講じること。 ・靴を脱いで利用出来るコルク床(床暖房仕様)のまとまったスペースを設置する。 ・図書や行事の小規模な展示ができるコーナーを 1 箇所程度設置する。 <p>【レファレンスカウンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レファレンスカウンターを設け利用者及び職員とも椅子に座っての対話が可能なものとする。 ・サービスカウンターの一角に設ける。 <p>【閲覧スペース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の閲覧利用に支障がないよう複数人掛けの椅子及び机を複数設ける。 <p>【新聞・雑誌コーナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出入口に近い位置に設ける。 ・雑誌は 100 タイトルを目安とする。(バックナンバーは 1 年間分保管を目安とする) ・新聞は 7 紙を目安とする。(バックナンバーで 3 ヶ月) ・快適に閲覧できる椅子を設ける。
	設置する備品	<p>【事務室兼整理室】</p> <p>コピー機(兼用機可)、ファックス(兼用機可)、シュレッダー、スケジュールボード、椅子・机、作業机</p> <p>※業務用パソコン(発注、受入、検索、インターネット接続、CD-ROM、事務処理、メディア編集等)、プリンター、サービスカウンターに設置する業務用パソコン及び LAN 環境は本市が整備する。</p> <p>【サービスカウンター】</p> <p>コイン式コピー機、ブックトラック、電話、FAX、書架、椅子・机</p> <p>【一般開架室】</p> <p>書架(6 段、H=約 2.0m、W=約 900、D=約 500)、スツール席</p> <p>※OPAC 用パソコン1台(タッチパネル式)及び LAN 環境は本市が整備する。</p> <p>【児童コーナー】</p> <p>書架(2 段+最上段展示用、H=約 1200、W=約 900、D=約 600)、椅子・机</p> <p>【閲覧スペース】</p> <p>椅子・机</p> <p>【雑誌スペース】</p> <p>椅子</p> <p>詳細な仕様及び数量は提案とする。</p>
給排水空調設備要件		<p>【事務室兼整理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手洗い
電気設備要件		<ul style="list-style-type: none"> ・利用に適した照度(机上面 750lx 以上)を確保する。

(3)-④-2		情報スペース		
施設区分		図書施設		
建築要件	用 途		・情報端末を利用してインターネット等で情報収集を行うためのスペース。	
	規 模		－ ㎡以上	
	設置数		－ 室	
	利用人員	職員	－ 人	
		利用者	5 人	合計 5 人利用可能
	諸室仕様		・エントランスロビーに設ける。 ・インターネットに接続可能な環境を整備する。 ・利用者のプライバシーに配慮した配置とする。 ・パソコンを設置する。 ・パソコンを設置する机と椅子を設けると共に、その他の利用者(2 名以上)が使用できる机、椅子も設ける。	
	設置する備品		机、椅子、パソコン(3 台)	
給排水空調設備要件				
電気設備要件		・使用するパソコンが利用可能な管路、電源を確保する。 ・利用者が持参したパソコンについても、インターネットが利用できる設備を設ける。		

⑤ ホール施設

(3)-⑤-1		ホール			
施設区分		ホール施設			
建築要件		用 途	・音楽ホール(主目的)。 ・多くの市民利用に対応するため演劇にも対応する。		
		規 模	－ m ²		
		設置数	1 室		
		利用人員	職員	－ 人	
			利用者	400 席以上	
諸室仕様		・静けさの設計目標値は遮音等級 D-65, 騒音等級 N-25, 騒音評価 NC-20 とする。 ・座席は固定席とする。 ・椅子は座り心地や耐久性に配慮した仕様とすること。 ・座席の前後の間隔は 95cm以上, 一席当たりの幅は 50cm 以上とする。 ・子ども連れでも鑑賞出来る様に遮音性に配慮した親子席を設ける。 ・車いす対応席を設ける。 ・舞台から客席の最後尾までの距離及び1列当たりの席数は演劇利用に配慮した可視限度距離に配慮する。 ・客席の平面形状はシューボックス型とする。 ・舞台形式はオープン形式とする。 ・舞台寸法は間口 15m以上, 奥行き 13m 以上(袖舞台間の通路幅員約 1.8 m含む)とする。 ・音楽ホールではあるが演劇利用にも対応できるように, 舞台はプロセニウム形式にも対応し, 上手・下手に十分な袖舞台(主舞台を含み計 L=36m以上)を設ける。 ・楽屋から車椅子利用者が舞台へ上がれるよう配慮する。 ・主目的が音楽ホールであることから演劇等のための本格的な舞台演出機能は必要としないが, 対応できる舞台装置・照明・音響設備を設置する。 ・内装は音響性能に配慮した仕様とする。			
設置する備品		参考備品リスト(稲城市中央文化センター実績)			
		項目	数量	サイズ(W×D×H) mm	備考
		金屏風	2	H2400	2双
		山台(平台)	3	1900×1000×300	合唱, 合奏用平台
		山台(平台)	29	1800×900×120	合唱, 合奏用平台
		山台(平台)	48	420×300×180	合唱, 合奏用平台
		グランドピアノ	1		フルコンサート用椅子。台車付
		演台	1	1200×600×1020	
		演台(脇)	1	800×480×1050	
		花台	1	450×450×600	
		緋毛氈	1	4000×3000	
		テーブル	5		舞台用
		椅子	100		舞台用

(3)-⑤-1		ホール			
		ホワイトボード	1		
		詳細な仕様については提案とする。			
給排水空調設備要件		・客席部分ではムラが来ないような空調設備とする。			
電気設備要件		・舞台演出用の音響設備、照明設備を設置すること。 ・各負荷設備は公演に十分対応できる設備とすること。			
舞台設備要件	舞台機構仕様	・可変反射板、舞台カーテン、幕、スクリーン(又は白色壁)、可動バトン等ホールの運営に必要な機構を整備する。			
	舞台照明仕様	・照明器具は、照射熱を極力低減したものとし、耐久性のある器具を使用する。 ・ホールの運営に必要な照明設備を整備する。			
	舞台音響仕様	・残響時間の設計目標値は 500Hz の音で 1.5 秒とする。但し、演劇利用も考慮した残響時間にも配慮する。 ・ホールの運営に必要な音響設備を整備する。			

(3)-⑤-2		ホワイエ			
施設区分		ホール施設			
建築要件		用 途		・開演前の待機所や催し物の休憩時間等に観客が利用するスペース。	
		規 模		200 m ² 以上	
		設置数		1 室	
		利用人員	職員	－ 人	
			利用者	－ 人	
		諸室仕様		・観客がゆったりとくつろげるスペースを整備する。	
		設置する備品		ソファ(3 名掛け 4 脚以上), 袖テーブル(4 台以上)	
給排水空調設備要件					
電気設備要件					

(3)-⑤-3	楽屋			
施設区分	ホール施設			
建築要件	用 途		各種発表会, イベント開催時の出演者の控え室。	
	規 模		75 m ² 以上	4 室合計
	設置数		4 室以上	個室 15 m ² (1室), 大部屋 20 m ² (3 室)
	利用人員	職員	－ 人	
		利用者	－ 人	個室1人, 大部屋 10 人
	諸室仕様		<ul style="list-style-type: none"> ・施錠が出来るようにする。 ・椅子, テーブルを適宜設置する。 ・利用者に応じたロッカーを各室に設置する。 ・エントランスロビーを通らないで, 外部から出入りできる専用口を設ける。 ・楽屋利用者用に共用のトイレ, シャワールーム, 給湯室を設ける。 	
	設置する備品		椅子・テーブル・ロッカー(数量は利用者数を考慮して提案とする), ブラインド, テレビ(4 台)	
給排水空調設備要件			<ul style="list-style-type: none"> ・給湯室には流し台を設け, 小型電気給湯器を設置する。 ・トイレは男子便所と女子便所を設け, 女子便所は「だれでもトイレ」と兼用する。 	
電気設備要件			<ul style="list-style-type: none"> ・ステージモニターを設ける。 	

(3)-⑤-5	調整室			
施設区分	ホール施設			
建築要件	用 途		・ホールの調光・音響及び映写を行うための調整室。	
	規 模		30 m ² 以上	2 室合計
	設置数		2 室	調整室(1室), 舞台技術員控え室(1室)
	利用人員	職員	－ 人	
		利用者	－ 人	
	諸室仕様		<ul style="list-style-type: none"> ・客席後部に音響操作, 調光, 映写のための調整室を設ける。 ・下手舞台袖近くに舞台技術員控え室を設ける。 ・必要な機器を設置する。 ・調整室として機能するために必要な機器を整備する。 	
	設置する備品			
給排水空調設備要件				
電気設備要件				

(3)-⑤-4		道具庫及び倉庫	
施設区分	ホール施設		
建築要件	用 途		・舞台で必要となる道具を収納しておく道具庫。 ・その他ホール施設で必要となる倉庫を設ける。
	規 模		80 ㎡以上 2 室合計
	設置数		2 室以上 道具庫1室, 倉庫1室
	利用人員	職 員	－ 人
		利用 者	－ 人
	諸室仕様		・施錠が出来るようにする。 ・道具庫には遮音性に配慮した外部から直接出入りできる専用口を設ける。
	設置する備品		
給排水空調設備要件			
電気設備要件			

(3)-⑤-6		スタジオスペース			
施設区分	ホール施設				
建築要件	用 途		・音楽の練習やバンドの練習室であり、ホールのリハーサル等を行う事ができるスペース。		
	規 模		130	m ² 以上	
	設置数		1	室	
	利用人員	職員	－	人	
		利用者	40	人	
	諸室仕様		・防音室とし、外から中の利用状況が確認できる仕様とする。 ・壁には鏡を設けること。 ・出入りは楽屋からの動線と、エントランスロビーからの動線に配慮する。		
	設置する備品		参考備品リスト(平成 16 年度導入実績)		
			項 目	数量	備考
			デジタルピアノ	1	コルグ C660
			ミキサー	1	ヤマハ EMX68S
			スピーカー	2	ヤマハ S112V
			マイクロホン	3	SHURE SM58-LCE
			ドラムセット	1	ヤマハ SCS－5ZXT
			ギターアンプ	2	ヤマハ SR50-112
			ベースアンプ	1	ヤマハ SR160B-115
スピーカースタンド			2		
マイクスタンド			3		
その他:ピアノ 詳細な仕様については提案する。					
給排水空調設備要件					
電気設備要件	・設置する備品の使用に配慮した電気設備を設ける。				

⑥ 市役所出張所施設

(3)-⑥-1	市役所出張所		
施設区分	市役所出張所施設		
建築要件	用 途	・各種証明書の交付・諸証明などの行政サービス全般を行う。	
	規 模	100 m ² 以上	待合いロビー, 事務室約 70 m ² , その他 30 m ²
	設置数	1 室	
	利用人員	職員	3 人
		利用者	100 人／日 (参考実績)
	諸室仕様	<p>・市役所出張所の空間レイアウト及び備品レイアウトについては図 3 出張所参考図を参考に計画する。</p> <p>【施設内配置】</p> <p>・メインエントランスから直接入ったわかりやすい場所に設ける。</p> <p>【整備する空間】</p> <p>待合いロビー・事務室・倉庫・物品棚室・湯沸室・更衣室・面接室兼休憩室</p> <p>【整備にあたっての留意点】</p> <p>・市民がくつろいで利用できるようにゆとりのある空間とする。</p> <p>・待合いロビー, 事務室, 物品棚室, 面接室兼休憩室は圧迫感を与えない壁・内装仕様に配慮し, 出来るだけ自然採光がとれるようにする。</p> <p>・バリアフリーの仕様とする。</p> <p>・車椅子利用者が支障なく利用できる幅員, スペースを確保する。</p> <p>・主要な出入口と管理用出入口の2箇所を設ける。主な出入口は自動扉とし, 幅 1.5m 以上とする。管理用出入口は幅 0.9m以上とする。</p> <p>・面接室兼休憩室の出入口は待合いロビーに近い位置に設ける。</p> <p>・事務室の床はOA対応とする。</p> <p>・窓口カウンターは横に連続する配列とする。</p> <p>・倉庫の棚を設置する。</p> <p>・外部に対する面及び主要な出入口付近に館名板を設ける。</p> <p>・主要な出入口付近市役所出張所の外部の壁に掲示板を設ける。</p> <p>・市役所出張所の光熱水費は本市が負担するため, 個別に計量できるように子メーターを設ける。</p>	
	設置する備品	<p>掲示板(押しピン出来る仕様なもの)</p> <p>上記以外は表 6 市役所出張所備品リストに従い本市が調達する。</p>	
給排水空調設備要件		<p>【湯沸室】</p> <p>・ミニキッチン L=900 (IHコンロ) を設け, 小型電気温水器を設ける。</p>	
電気設備要件		<p>【事務室】</p> <p>・床には電源用タップを適宜設置する。</p> <p>・稲城市役所と専用回線で接続する。</p> <p>・専用端末からインターネットに接続できる環境を整備する。</p> <p>・参考レイアウトを参考として, 適切な箇所にコンセント, LAN設備を設ける。</p>	

表 6 市役所出張所備品リスト

No	品名	数量	規格	備考
1	カウンター	3	1500 × 950	
2	ローカウンター	1	1670 × 800	車椅子用
3	OAデスク	1	1200 × 800	住基ネット用パソコン・プリンター設置机
4	レジスター	1	460 × 450	
5	カードキャビネット	1	560 × 620	母子手帳、外国人関係書類、レジスターの下に設置
6	OAデスク	2	1400 × 800	端末機設置机
7	プリンター	1	500 × 520	財務会計他（プリンター）
8	パンフケース	1	1300 × 400	
9	作業台	1	1800 × 900	
10	スチール庫	1	880 × 380	
11	パンフケース	1	830 × 350	
12	作業台	1	1818 × 450	
13	スチール庫	1	880 × 400	H1790
14	金庫	1	620 × 628	
15	OAデスク	1	1400 × 800	財務会計用パソコン・プリンター設置机
16	複写機	1	1100 × 840	
17	事務机	3	1060 × 730	
18	椅子	3	680 × 600	事務机
19	椅子	6	440 × 540	カウンター他
20	椅子	2	640 × 600	ローカウンター
21	記載台	2	1080 × 900	
22	ロビーチェア	1	1590 × 620	3人掛け
23	パンフケース	1	800 × 450	広報・ひろば等
24	パンフケース	2	760 × 350	各種案内等
25	テーブル	1	1200 × 750	面接室兼休憩室に設置
26	椅子	4	430 × 480	テーブル用
27	食器庫	1	600 × 400	
28	ロッカー	1	905 × 520	
29	物品棚	1	1800 × 450	H1800 面接室兼休憩室に設置
30	テレビ	1	360 × 350	14インチ
31	カードキャビネット	1	560 × 620	面接室兼休憩室
32	物品棚	1	1800 × 450	H1800 物品棚室に設置
33	清掃用具ロッカー	1	700 × 400	H1790
34	保管庫	1	515 × 380	3段ケース 事務用品、封筒、他課申請書
35	冷蔵庫	1	470 × 430	80リットル
36	スタンドタイプ片面黒板	1	1929 × 560	H1790

※表中「No」は図 3 出張所参考図内の備品名称横の数値と同じ

⑦ その他サービス施設

(3)-⑦-1		エントランスロビー	
施設区分	その他サービス施設		
建築要件	用 途		・幅広い年齢層が気軽に立ち寄り自由に交流することができる、ゆったりとした空間。
	規 模		200 m ² 以上
	設置数		－ 室
	利用人員	職員	－ 人
		利用者	－ 人
	諸室仕様		・本施設の顔としての空間であり、開放的で上質な空間を構成する。 ・外部からわかりやすく、入りやすい位置とする。 ・ドアはスライド式の自動扉とし、安全性に十分に配慮する。 ・風除室を設置する。 ・移動及び増設可能な掲示用パネルを設置する。 ・広報等の配布物を設置できるラックを設置する。 ・掲示用パネルでは各種イベント案内、行政の広報、生活情報、住民サークルやボランティア活動の連絡等のための資料提供及び掲示等を行う。あわせて災害時の様々な情報掲示を行う。
	設置する備品		傘立てラック、ソファ、掲示用パネル、一般利用者用コインロッカー
給排水空調設備要件	・大空間に適した空調設備とする。		
電気設備要件	・高所に照明を設ける箇所は、球替えの作業が容易な照明機器とする。 ・掲示用パネルの移動、増設に対応した照明設備とし、掲示物が見やすい照度を確保すること。		

(3)-⑦-2		喫茶コーナー	
施設区分	その他サービス施設		
建築要件	用 途		施設利用者に喫茶等を提供する。
	規 模		－ ㎡以上
	設置数		－ 室
	利用人員	職員	－ 人
		利用者	20 人程度
	諸室仕様		※規模, 仕様, 提供する内容は提案とする。
	設置する備品		
給排水空調設備要件	・調理等で臭気が発生する場合、他の諸室に広がらないように空調設備に配慮する。		
電気設備要件			

(3)-⑦-3		事務室		
施設区分		その他サービス施設(施設管理運営諸室)		
建築要件		用 途	・生涯学習・コミュニティ施設, ホール施設を運営するための事務スペース。 ・会議室, 実習室, ホール, スタジオ, ギャラリー等の利用案内, 予約受付等を行う。	
		規 模	－ ㎡以上	
		設置数	－ 室	
		利用人員	職員	－ 人
			利用者	－ 人
諸室仕様		※運営業務の実施方法等により他の諸室との統合は可能とするが, 用途は存続させる。なお整備する備品については提案とする。 ・廊下に面した位置に窓口カウンターを設置すること。 ・窓口カウンターにはわかりやすい案内サインを設置すること。 ・窓口カウンターは高齢者や身障者等身体の不自由な来館者に配慮した仕様とすること。 ・貸し出し用プロジェクターを保管する。 ・貸し出し用テレビ, ビデオを保管する。		
設置する備品		・貸し出し用プロジェクター(2 台) ※プロジェクターの仕様については利用用途, 使用する室規模を配慮して提案すること。 ・貸し出し用テレビ(21 インチ程度), ビデオ(DVD 再生機能付), 移動架台(1セット)		
給排水空調設備要件				
電気設備要件		・インターネットが利用できる設備を設ける。		

(3)-⑦-4		休憩室	
施設区分	その他サービス施設(施設管理運営諸室)		
建築要件	用 途		運営業務を行うための従事者のための休憩室。
	規 模		－ ㎡以上
	設置数		2 室
	利用人員	職員	－ 人
		利用者	－ 人
	諸室仕様		・男女別に各1室設ける。
	設置する備品		
給排水空調設備要件			・手洗い, 流し台, 小型電気温水器を設けられる設備(配管)を整備する。
電気設備要件			

(3)-⑦-5		更衣室	
施設区分	その他サービス施設(施設管理運営諸室)		
建築要件	用 途		運営業務を行うための従事者のための更衣室。
	規 模		－ m ² 以上
	設置数		2 室
	利用人員	職員	－ 人
		利用者	－ 人
	諸室仕様		・男女別に各 1 室設ける。
	設置する備品		
給排水空調設備要件		・手洗いを設けられる設備(配管)を整備する。	
電気設備要件			

(3)－⑦－6		管理室	
施設区分		その他サービス施設(施設管理運営諸室)	
建築要件	用 途		・施設を管理するための従事者の詰め所。 ・施設全体の防災設備の監視・警備・防犯管理を行う。 ・施設全体の設備機器の監視・制御を行う。
	規 模		－ m ² 以上
	設置数		1 室
	利用人員	職員	－ 人
		利用者	－ 人
	諸室仕様		・管理用出入口付近に配置する。 ・窓口、カウンター等を設け入出者の管理を行う機能を整備する。 ・防災設備の監視に必要な機器を設置する。 ・警備・防犯業務に必要な機器を設置する。 ・各種設備機器の監視、制御に必要な機器を設置する。
	設置する備品		
給排水空調設備要件		・手洗い、流し台、小型電気温水器を設けられる設備(配管)を整備する。 ・便所(洋式1ヶ、男女兼用)を設けられる設備(配管)を整備する。	
電気設備要件			

(3)-⑦-7		フリースペース	
施設区分	その他サービス施設		
建築要件	用 途		・だれもが自由に利用できる多目的スペース。
	規 模		－ m ² 以上
	設置数		－ 室
	利用人員	職員	－ 人
		利用者	－ 人
	諸室仕様		・各施設に隣接して設ける。
設置する備品		椅子, 机(各 8 名分)	
給排水空調設備要件			
電気設備要件			

(3)-⑦-8		駐車場・駐輪場	
施設区分		その他サービス施設	
建築要件		用 途	
		・業務用及び障害者用駐車場。 ・施設利用者用駐輪場及びバイク置き場。	
		規 模	
		－ m ² 以上	
		設置数	
		－ 室	
		利用人員	
職員	－ 人		
利用者	－ 人		
諸室仕様		【駐車場】 ・平置きとして 15 台以上の駐車スペースを確保する。 ・障害者用車両等(1 台)のスペースを確保する。 ・ホール施設への大型物品搬入車両(11t 車両程度)の停車に配慮する。 ・図書施設への交換連絡業務における連絡車(ワンボックスタイプの乗用車 1 台分)の停車に配慮する。 ・搬入口及びその付近は雨天時の搬入に支障の無いような仕様とする。 ・駐車場出入り口には, 入出庫時に歩行者, 自転車及び自動車等にその旨を周知する装置を設ける。 ・最低限 15 台を確保し, 提案により本施設の延べ床面積が増加した場合は東京都駐車場条例に基づく算定台数を確保する。 【駐輪場】 ・40 台以上の駐輪スペースを設ける。 ・平置きとし 2 段ラック等の機器は設けない。 ・屋根を設ける。 ・敷地南側と北側のそれぞれに 20 台以上確保する。 【バイク置き場】 ・5 台以上の駐車スペースを設ける。 ・南側道路側に設ける。 ・屋根を設ける。 【共通事項】 ・閉館時間, 閉館日は利用出来ないようにする。	
設置する備品			
給排水空調設備要件			
電気設備要件			

(4) 外構仕様

① 外構の整備要件

(4)-①-1	外構
植栽	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化に努め、環境及び景観の向上を図ること。 ・樹種については、周辺環境に調和するものとし、美観や通行者等の安全に配慮し、成育環境に適した樹種を選定すること。
案内・サイン	<ul style="list-style-type: none"> ・施設案内のためのサイン(館名板, 旗竿(約 7m×2 本), 懸垂膜用設備, 案内用掲示板, サインポールを含む)を適宜設置すること。 ・案内・サインは見やすく, 判りやすいものとする。 ・案内・サインは安全性に配慮した素材, 形状とするとともに, 設置位置についても通行者等の安全に配慮した位置とすること。 ・案内・サインは周辺環境に調和したデザインする。
外灯	<ul style="list-style-type: none"> ・事業区域内において, 適宜外灯を設置する。 ・夜間の通行に支障をきたさぬよう適切な照度を確保するものとする。 ・外灯は自動点滅及びタイマー点滅が可能な方式とする。
敷地内舗装	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地内の通路部分は雨天時においても滑りにくい仕様とし, エントランスロビーまでは段差が無く, 車椅子利用者が容易に通行が可能なものとする。 ・敷地内通路において水溜りなどができないよう, 適切な排水処理を施す。
車両進入路	<ul style="list-style-type: none"> ・車両進入路と施設利用者の動線は明確に分離させるものとし, 十分な安全対策を施すものとする。
図書返却用ポスト	<ul style="list-style-type: none"> ・主出入口又はその近傍に図書返却用ポストを設置する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・安全確保のため, 適宜, 車止め・安全柵等を設けるものとする。

(5) 図書館情報システムと本施設内ネットワーク網の構築

① 図書館情報システム

a. 市内図書館全体

1) 概念図

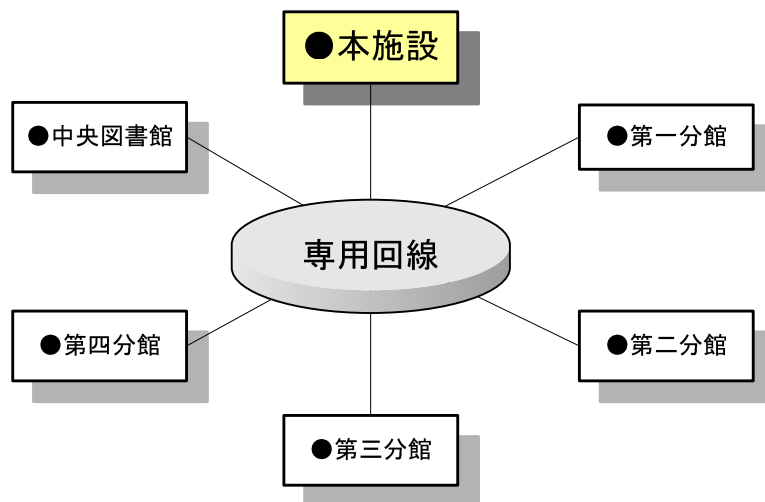


図 4 図書館情報システム市内全体概念図

b. 本施設

1) 図書館情報システム構築上の留意点

- 本施設に設置する図書館情報システムは、ハード及びソフトとも本市が調達する。
- 専用回線、図書施設内LAN配線は本市が整備する。PFI 事業者はLAN配線用の配管を整備する。

2) 概念図

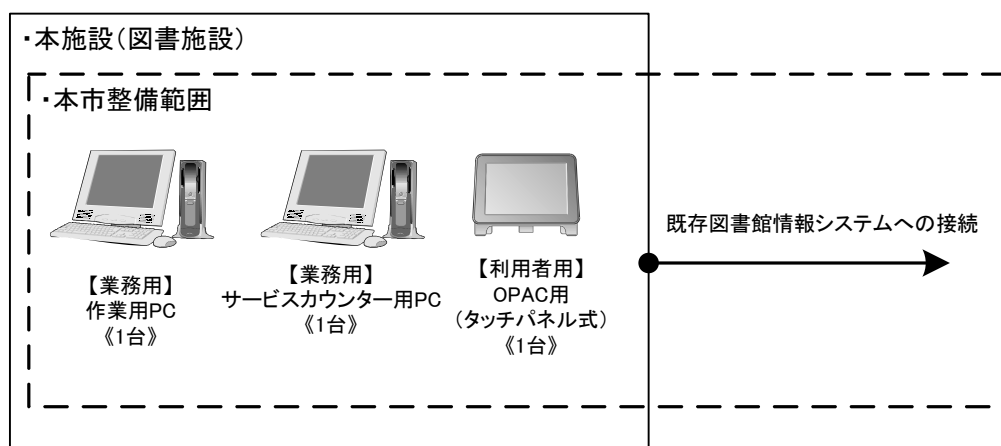


図 5 図書館情報システム整備範囲概念図

② 本施設内ネットワーク網

a. 本施設

1) 本施設内ネットワーク網構築上の留意点

- 市役所出張所で使用する PC（以下「事務用 PC」という）は稲城市役所と専用回線（光ファイバー）で接続する。事務用 PC は本市が調達する。
- 市役所出張所の専用回線，LAN 配線は本市が整備する。PFI 事業者は LAN 配線用の配管を整備する。
- 事務室等 PFI 事業者が運營業務を行う上で使用する PC（以下「業務用 PC」という）及び情報コーナー及び持ち込み PC で施設利用者が使用する PC（以下「利用者用 PC」という）のネットワーク網は市役所出張所と稲城市役所を結ぶネットワーク網及び図書館情報システムとは完全分離した構成とする。
- 個人情報漏洩防止に万全を期すシステムとする。
- 不正アクセス，コンピューターウィルス等セキュリティに万全を期すシステムとする。
- 万が一セキュリティ上のトラブルが起こっても他館に波及しないようにする。
- LAN を構築するにあたっては，利用上快適な環境を確保するためのシステムとする。
- 事務用 PC からインターネットが利用できる環境とする。
- 利用者 PC からの有害情報等へのアクセスを制限するシステムとする。
- 利用者持ち込み PC に対すセキュリティを確保する。

2) 概念図

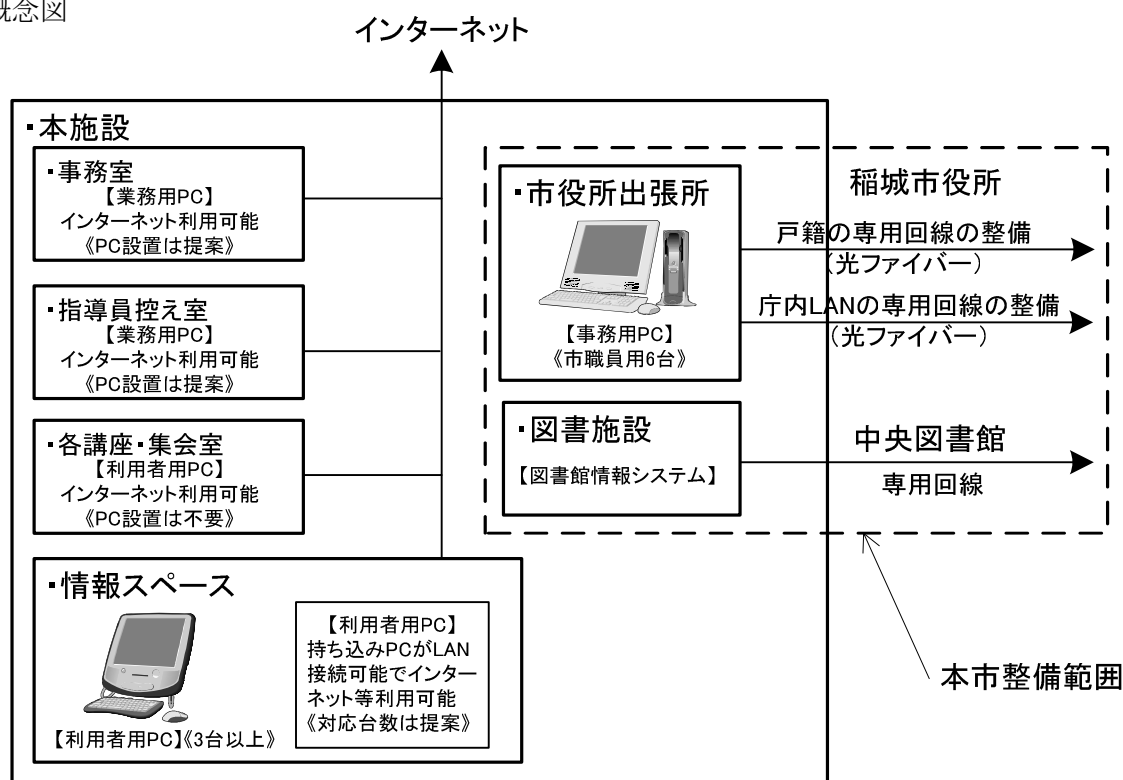


図 6 施設内ネットワーク網概念図

IV. 設計，建設に関する業務

(1) 本施設の設計業務

① 基本設計

PFI 事業者は本市との契約後実施設計を行う前に，以下の項目における基本設計図書を本市に提出し確認を受けること。

a. 建築計画

- 1) 計画概要書
- 2) 建物概要・面積表・法規チェック
- 3) 建物配置計画
- 4) 施設レイアウト・動線計画（職員動線・利用者動線）
- 5) 備品什器仕様・レイアウト計画
- 6) 平面計画・断面計画・立面計画
- 7) 色彩計画
- 8) 内観・外観デザイン計画
- 9) 内装仕様・外装仕様（使用材料）

b. 構造計画

- 1) 計画概要書
- 2) 基本構造計画

c. 電気設備計画

- 1) 設備計画概要書
- 2) 仕様概要

d. 機械設備計画

- 1) 設備計画概要書
- 2) 仕様概要

e. 外構計画

- 1) 外構整備計画書
- 2) 舗装・植栽計画

f. 施工計画

- 1) 計画概要
- 2) 概算工事工程表（着工までの実施設計，各協議，申請期間及び実施設計）
- 3) 残土処分

g. その他

- 1) 打ち合わせ議事録
- 2) 必要と思われる図書，計画書等

h. 関係各機関との事前協議

- 1) 確認申請及び関係条例
- 2) その他必要と思われる事前協議

② 実施設計

a. 基本事項

業務実施にあたっては以下の点について留意すること。

- 1) 関係各機関と十分打ち合わせを行うこと。
- 2) 提供した敷地測量図を確認すること。
- 3) 電波障害について調査すること。
- 4) 保有水平耐力を確認すること（壁式構造は除く）。
- 5) コンピュータを用いて一貫計算を行う場合は（財）日本建築センター等の指定性能評価機関による評価を取得したプログラムを使用すること。
- 6) 業務実施期間中、本市に対して作業の報告（中間報告）を行い、業務終了後最終的な報告を行い、本市に確認を受けること。

b. 設計図書

1) 建築設計図書

特記仕様書、図面リスト、案内図、配置図、面積表、仕上げ表、平面図、立面図、断面図、矩計図、階段詳細図、平面詳細図、展開図、伏せ図、建具表、雑詳細図、サイン計画、日影図、その他必要と思われる図面等。

2) 構造設計図書

特記仕様書、図面リスト、構造図、構造計算書、その他必要と思われる図面等。

3) 電気設備設計

特記仕様書、図面リスト、受変電設備図、幹線系統図、動力設備図、弱電設備図、消防設備図、各種計算書、その他必要と思われる図面等。

4) 機械設備設計

特記仕様書、図面リスト、給排水衛生設備図、消防設備図、空調設備図、換気設備図、昇降機図面、衛生機器リスト、各種計算書、その他必要と思われる図面等。

5) 施工工程書

仮設計画、工事事務所の設置位置、資材置き場、工事工程表、残土処理、その他必要と思われる図書等。

6) その他

打ち合わせ議事録。

（２） 本施設の建設業務

① 基本事項

- a. 関連法令等を遵守する。
- b. 近隣及び工事関係者の安全確保と環境確保に十分配慮する。
- c. 近隣住民との調整や関係各機関との調整を十分行い、工事の円滑な進行と安全を確保する。
- d. 無理のない工事工程をたてると共に、適時近隣に周知して作業時間に関する了解を得る。

② 業務

- a. PFI 事業者は設計図書及び施工計画書に従って本施設の建設工事を行う。
- b. 着工に先立ち、実施工程表及び施工計画書を作成して本市に報告し、確認を受けること。
- c. 工事の記録を行い、常に工事現場に整備する。竣工確認終了後しゅん工図等と共に整理し、本市に提出する。
- d. 建設期間中に PFI 事業者が行う検査又は試験について、事前に本市に実施日等を通知すること。なお本市は当該検査又は試験に立ち会うことができるものとする。
- e. 本市は、建設期間中に行われる工程会議に立ち会うことができると共に、いつでも工事現場での施工状況の確認を行うことが出来る。
- f. 本市が検査、会議、現場等に立ち会う場合、PFI 事業者は協力すること。

(3) 本施設の工事監理業務

① 基本事項

- a. 建設工事実施にあたり、PFI 事業者は設計業務及び建設業務に関与していない第三者の監理者（以下「工事監理者」）により、本事業の建設工事を監理させる。
- b. 工事監理者は建築基準法及び建築士法に規定する建築士とする。
- c. 設計分野毎（意匠、構造、設備）に担当者を設ける。

② 業務

- a. 工事監理者は、自らの責任により実施設計図書を監理する。
- b. 工事監理者は、要求水準書及び提案内容の設計意図を十分把握し監理を行う。
- c. 工事監理者は、本市があらかじめ定めた時期において工事の進捗状況等を報告するほか、本市から要請があった場合には適時報告、説明等を行う。

(4) 建築確認申請等の手続き業務及び関連業務

① 申請業務等

- a. 確認申請の提出
確認申請の提出と、それにともなう各関係諸官庁との協議、お知らせ看板の設置、近隣説明等を行う。
- b. その他必要となる申請関係
建設工事に伴う各種申請の図書作成及び提出、それに伴う各関係諸官庁との協議、調整等を行う。

(5) 備品の調達業務

① 備品調達業務

a. 備品の調達

各諸室に設置する備品の調達を行う。

b. 備品の設置

調達した備品を適正な箇所に設置し利用できる状態にする。倉庫に収納する備品については各倉庫に収納する。

別紙－１ 地区整備計画区域

建築物に関する事項	駅前地区B
建築物等の用途の制限 ※	<p>次の各号に掲げる建築物は建築してはならない。</p> <p>住宅 共同住宅で、道路に面する１階及び２階部分を住戸又は住室に供するもの、又は建築物の延べ面積の合計の３分の２以上を居住の用に供するもの</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条第１項第５号、６号及び同条第６項各号の規定に該当する営業に係るもの</p> <p>喫茶店、バーその他設備を設けて客に飲食をさせる営業で、国家公安委員会規則で定めるところにより計った客席における照度を１０ルクス以下として営むもの</p> <p>喫茶店、バーその他設備を設けて客に飲食をさせる営業で、他から見通すことが困難であり、かつ、その広さが５平方メートル以下である客席を設けて営むもの</p> <p>店舗型風俗特殊営業</p> <p>倉庫業を営む倉庫</p> <p>危険物の貯蔵又は処理に供するもの</p>
建築物の延べ床面積の敷地面積に対する割合の最高限度	－
建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度	－
建築物の敷地面積の最低限度	1,000 ㎡（ただし、市長が公共公益上やむを得ないと認めたものはこの限りではない。）
建築物の外壁等の面から道路境界線までの距離	<p>計画図に示す位置においては、道路境界線までの距離は１ｍ以上とする。</p> <p>住戸又は住室の主たる居室の開口部のある外壁又はこれに代わる柱の面から、隣地境界線又は同一敷地内の他の建築物若しくは当該建築物の他の部分に面する部分の対向部までの水平距離は１０ｍ以上とする。</p> <p>ただし、上記の距離が５ｍ以上であり、かつ当該開口部の全ての部分が建築基準法施行令第２０条第１項第１号の表における（一）の要件を満たす場合はこの限りではない。</p>
建築物等の形態又は意匠の制限	<p>(１) 屋根及び外壁又はこれに代わる柱の面の色は刺激的な色を避け、落ち着いた色調とする。</p> <p>(２) 屋外広告物等は周囲の景観と調和するよう色彩、設置場所に留意し、自家用に限る（公共の用に供するものを除く）。</p> <p>(３) 高架水槽及び屋上工作物は、周囲からの景観を配慮したものとする。</p>
垣又はさくの構造の制限	<p>生垣又は透視可能なさくとする。</p> <p>イブキ類の樹木は使用しないこと。</p>